

ドロップ・サイト・デイリー

2026年1月9日、脇浜義明記



2026年1月9日、ガザ市内のテントがイスラエル軍の攻撃を受けた現場で、パレスチナ人たちが持ち物を回収しようとしている（写真：Majdi Fathi/NurPhoto via Getty Images）

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*この24時間の死傷者数；ガザ保健省によれば、この24時間で14人の死者と17人の負傷者が病院へ担ぎ込まれた。2023年10月7日からの犠牲者数は、死者409人、負傷者171,304人となった。

*停戦以降の死傷者数；10月11日の停戦初日以降、イスラエルは少なくとも439人のパレスチナ人を殺害し、1,223人を負傷させた。また、瓦礫の下から688人の遺体が回収されたと、ガザ保健省の発表。

*1月4日、イスラエル軍ガザ回廊全域を攻撃；木曜日、イスラエル軍はガザ回廊各地を攻撃、少なくとも14人のパレスチナ人が死亡した。その中には子ども5人が含まれる。アル・マワシ、ジャバリヤ難民キャンプ、ガザ市のアットゥファーフ地区の避難民テントが空爆され、さらにザイトゥーン東部の学校、住宅も標的となって、子ども1人が死亡した。他に、アブ・フセイン学校、ハリファ・ビン・ザイド学校、ハマド病院、アル・マシュタル・ホテル、ハーン・ユニス東部が空爆、砲撃、銃撃されたという報告がある。ガザ市民防衛団は、火災の消火活動、遺体の収容、子どもなど住民の治療活動を行った。ガザ回廊北部と南部では金曜日まで爆撃が続いた。ハマスのメディア『フェレスティーン・オンライン』が最も攻撃が激しかったアル・マワシの様態を次のように伝えている。イスラエルの自爆ドローンが避難民テントを攻撃し、子どもを含む4人が死亡、その他数人が負傷した。アル・ファラ家族とアル・アバドラ家族のテントが空爆され、市民防衛団が死体収容にあたり、負傷者を治療した。現場を映した映像には、死亡した父親、負傷した息子がテントの残骸に中にくずくまっている姿がある。

*医療機器の破壊で患者の命が危ないと、病院の訴え；8日、『フェレスティーン・オンライン』によれば、アッシーファ病院の医師らは、イスラエルの攻撃でX線撮影装置や画像撮影装置が破壊されたので、診断ツールがないままに診断し

なければならなくなり、患者の命が危険にさらされていると警告した。救急医のアブデル・ラヒム・アル・アダウィは、呼吸困難、骨折、内出血の原因を特定できないので、医師らは「手探りで治療している」と述べた。毎日数百人の患者が適切な診断を受けられなくなった。放射線科主任のモハメド・マタールは「完全な診断の崩壊」と呼んで、緊急に国際的介入で診断ツールを回復しなければ、人命が失われると訴えている。

＊国連、ガザ回廊で16,000世帯を支援；国連人道問題調整事務所（OCHA）はシェルターや冬物物資を16,000世帯へ供給したと発表した。しかし、この数では、住民のニーズを満たすにはほど遠い。OCHAは、緊急にシェルターを必要としている人は約130万人と推定しているが、停戦以降ガザ回廊に入ったテントは約5万張にすぎない。国連は「テントは緊急用措置で、豪雨、洪水、寒さに対する保護力が限られており、長時間使用するとすぐに劣化する」と言っている。仮設住宅への移行が求められているが、仮設住宅供給はまったく滞っている。

＊イスラエル、ガザで教育は不必要と主張；国連事務総長の報道官によると、イスラエルは国連に「教育はパレスチナ人にとって重要な活動ではない」と伝えたという。イスラエルは、これで学校教育を受けられなくなってから3年目になるガザの62万5千人の学齢期児童に必要な学用品のガザ搬入の阻止を依然として続けている。ガーディアン紙によると、420か所の臨時仮設教室でわずか23万人程度が学習しており、米国が物資搬入制限を緩和せよと勧告しているにもかかわらず、紙や鉛筆などの物品はイスラエルによって輸入も援助も事実上禁止されている。

＊スペイン首相、平和維持軍部隊のパレスチナ派遣承認へ；スペインのペドロ・サンチェス首相は、8日、状況が「和平」と二国解決の方向へ向かえば、スペインの平和維持軍部隊をパレスチナに派遣することの承認を議会に求めると述べた。スペイン首相は「パレスチナとガザは忘れてはいけない」と言って、ガザの状況を「耐え難い」と表現した。政府筋はRTVE1放送に対し、すでに行っているレバノンの国連平和部隊への派遣と西岸地区へのEU部隊ミッションに基づいて、スペインは将来の和平ミッションへの参加に前向きであると語った。

＊イスラエル、2週間で西岸地区のC地区と東エルサレムでパレスチナの建造物50棟を破壊；OCHAによると、イスラエル占領当局はC地区と東エルサレムのパレスチナ人の建物50棟を破壊し、50人以上のパレスチナ人を強制移住させ、約1万4千人の生活を脅かした。OCHAは、この破壊は、西岸地区のベドウィンや遊牧民コミュニティのテントや仮設シェルターを損壊させた冬の嵐と重なって、今後の極寒と嵐の中の避難生活を悪化させると言った。

ベネズエラ

＊米国の圧力でベネズエラは被拘禁者を釈放；ベネズエラの国民議会のホルヘ・ロドリゲス議長は、8日、政府はベネズエラ人及び外国人の被拘禁者（人数不明）を釈放し、「平和を求めて定着させる」ための措置だと述べた。これは、政治犯を釈放せよという米国の圧力で行われた。人権団体フォロ・ペナルのよると、まだ806人の政治犯が拘束されており、釈放された政治犯の中には、スペイン政府によれば、5人のスペイン国籍人が含まれているという。トランプは自分のSNSプラットフォームのトゥルース・ソーシャルで、ベネズエラの政治犯釈放が「非常に重大で賢明な処置だ」と述べた。

＊トランプ、米国がベネズエラを長期支配すると予想；7日夜、ニューヨークタイムズのインタビューで、トランプ大統領はベネズエラ暫定政府は米国に協力的だと主張した。米国は原油価格を引き下げるとも言った。米国のベネズエラ監視は「かなり長く」続くと述べ、選挙や米国が手を引く時期については何も言わなかった。さらに、いつでも軍事攻撃するという脅威で、威圧作戦を継続する姿勢を示している。

＊トランプ、ベネズエラ問題で9日石油会社と会談；今日、トランプ大統領はホワイトハウスで、コノコフィリップス、エクソンモービル、シェブロンら米国石油大手の幹部と会談する予定。ロイター通信によると、会談ではベネズエラ石油部門への投資の可能性を協議する。トランプは、ベネズエラ暫定政府が石油・ガスのインフラの再建に協力的なので、第二波攻撃をしなかったとトゥルース・ソーシャルで述べている。

＊封鎖を回避したタンカーに関する情報；米海軍の封鎖を突破しようとした制裁対象のタンカー16隻のうち少なくとも9隻が、ベネズエラ沖から遠く離れたところに行くと、8日のニューヨークタイムズが報じた。米軍の統合軍の一つ米欧州軍は、沿岸警備隊が北大西洋でロシア国旗のタンカー「マリネラ」（旧ベラ1号）を制裁違反で拿捕したことを確認した。前にも沿岸警備隊はカリブ海でマリネラ号に乗り込もうとしたことがあった。また、制裁対象船「M/Tソフィア」を

カリブ海で拿捕した。海事アナリストの追跡データによると、残りの制裁対象タンカーは二手に分かれ、1 グループは太平洋の数百マイル沖合を、もう一方はカリブ海を北東方向に航行しているという。

米国ニュース

＊ポートランドで国境警備隊が2人を銃撃；8日、オレゴン州ポートランドで国境警備隊員が夫婦を銃撃して負傷させたことで、抗議運動が生じた。これは、ミネアポリスでICE（移民税関捜査局）がレニー・ニコル・グッドを殺害した事件の翌日に起きた権力犯罪である。オレゴン州のダン・レイフィールド司法長官は、警備隊員が法的権限を超えて行動したかどうかを調査中だと言った。一方、ポートランドのキース・ウィルソン市長は、子の銃撃事件を「大変憂慮すべき」と呼び、ICEに対し市内での活動停止を呼びかけた。国土安全保障省は、証拠もあげずに、捜査員は「ベネズエラ人」を載せた車両を停止させたときに正当防衛で発砲したと主張した。

＊上院、戦争権限決議を可決；8日、上院は、これ以上議会の承認なしでトランプ大統領がベネズエラに対して軍事行動を起こす権限を制限する戦争権限決議案を提起、52対47の多数決で可決、本会議での採決へと進んだ。この決議案は、民主党議員全員の賛成と共和党議員5人（ケンタッキー州のランド・ポール、アラスカ州のリサ・マークスキー、インディアナ州のトッド・ヤング、メイン州のスーザン・コリンズ、ミズーリー州のジョシュ・ホーリー）の賛成で可決された。

＊トランプ、メキシコへの地上攻撃の示唆；8日、トランプ大統領はインタビューの中で、米国は麻薬カルテルに対する地上攻撃を行うと述べた。これはメキシコについて議論しているときに発言されたもので、メキシコ領を攻撃すると明言したわけではない。メキシコのクラウディア・シャインバウム大統領は、これまでもトランプ大統領は同じような警告や発言はあったが、メキシコ領内で米軍が行動したことはなかったと言った。

＊連邦判事、憲法修正第14条の平等保護条項の違反になるという主張があるが、米政府はパレスチナ系米国人を救出する義務を負う必要はないと判断；8日、連邦判事は、ガザ回廊のパレスチナ系米国人とその家族の救出を米国政府に求めた訴訟を棄却し、裁判所には救出を政府に命令する権限はないと判断した。イリノイ州北部地区連邦地方裁判所のバージニア・ケンドール主席判事は、外交と米人救出の決定権は行政府にあると述べ、政府が米国籍パレスチナ人の避難救出をしないのは平等保護条項の権利の侵害という、米国民と永住者ら9人が起こした訴えを棄却した。

＊グリーンランドの独立運動を促進のための住民への現金給付；ロイター通信によると、米国政府はグリーンランド獲得方法として買収、連合協定、軍事力行使などを検討する中で、住民にデンマークからの独立と米国への加盟を奨励するために、一人当たり1万ドルから10万ドルの一時金支給案も検討した。トランプ大統領は、グリーンランドは米国の安全保障にとって不可欠だと述べているが、デンマークのイエンス・フレデリック・ニールセン首相と欧州各国政府は米国併合に強く反発している。世論調査ではグリーンランド住民は独立支持が多い。（訳注：デンマークか米国かの選択にはほとんどがデンマークを選んだ）欧州各国政府はグリーンランドに関する決定権はグリーンランドとデンマークだけにあると主張している。

＊トランプ、「私の行政権は私の道徳観のみで制限される」；8日ニューヨークタイムズのインタビューの中で、トランプ大統領は、私の最高司令官としての権限は私の「道徳観」のみに制限されると述べ、国際法遵守を軽視する発言をした。ニューヨークタイムズがあなたの国際的力の行使に制限があるかという質問に、彼が「一つある。私の道徳観、私の精神だ。私の止めるのはそれだけで、国際法は必要ない」と答えた。

＊ミネソタ州で抗議活動；ICEがレニー・グッドを殺害した翌日の8日も抗議デモが続いた。AP通信によると、デモ隊はトランプ政権の移民弾圧を実行する連邦施設の前に結集した。7日にミネアポリスで37歳の女性レニー・グッドを射殺したICE職員はジョナサン・ロスだと、ミネソタ・スター・トリビューン紙が報道した。クリスティ・ノーム国土安全保障長官はICE職員の名前を公表しないが、その職員は2025年にミネソタ州ブルーミントンで逃走車両に引きずられた事件の犠牲者だと言った。

＊下院、ジャーナリストのセス・ハーブに召喚状；7日下院の報道監視委員会は、米軍のベネズエラ攻撃に関するセス・ハーブ記者の報道を問題として、召喚状を送付する決定をした。これに対し、報道の自由の擁護団体は、憲法修正第1条が保障する報道の自由の侵害だと警戒を表明した。アンナ・ポリーナ・ルナ下院議員（共和党）はハーブ記者がドッキング（個人情報漏洩）と機密情報の漏洩を行ったと非難したことが起こりである。ハーブ記者がベネズエラ作戦に従事したデ

ルタフォース司令官に関して得た情報をネットで発信したことを非難したのだ。ハーブと報道の自由の保護団体は、公的に責任にある地位の人物に関する情報の公開は憲法で認められており、米国政府の責任を国民に知らせる重要な報道の任務であると主張している。

* トランプ、機関投資家の住宅購入を抑制すると発言；7日、トランプ大統領は「大手投資機関による家族用一戸建て住宅の購入を禁止する措置を行う」と言った。これにより、大手不動産会社の株価が急落し、業界からの大統領への懐疑が広まった。ブラックストーンなど大きな打撃を受けた企業の多くはトランプの主要な支持者だった。

国際ニュース

* イランで抗議活動続き、インターネット接続が遮断された；大規模な反政府デモが激化する中、8日、イラン全土でインターネット接続が遮断された。BBC 放送によると、20人以上が死亡し、1,200人以上が逮捕された。エスファハーンにあるイラン・イスラム共和国放送局の建物が放火された。トランプ米大統領は、イラン当局がデモ参加者を殺害すれば、米国が「イランを武力攻撃する」と3度目の警告を発した。イランの最高指導者アリ・ハメネイ師は、抗議活動者の破壊行為をトランプを喜ばせる行為だと非難し、暴徒の一部は米軍の封鎖による生活不安よりは、米軍の介入を求めて破壊活動を行っていると言った。「トランプは、もし出来るなら、他国の内政干渉よりは、自国を治めよ」と述べ、トランプ発言を「国に危害を加える者」への扇動だと言った。

* レバノン軍、南部の治安を掌握したと主張；8日、レバノン軍はヒズボラの武装解除の第一段階を完了し、リタニ川以南を、イスラエル占領地域を除いて、軍事的に統制したと宣言した。2024年11月の停戦合意以降、イスラエルはほぼ毎日レバノンを爆撃してきた。ネタニヤフ首相は、レバノンのヒズボラ武装解除の取り組みを「良い兆し」だが「まだ不十分」と言った。

* イスラエル、レバノンへの軍事行動拡大意向を示唆；イスラエル・メディアは、イスラエル政府がレバノンへの軍事介入を拡大する意向を示していると報じた。チャンネル12は、レバノン軍の発表は「現実と一致していない」というイスラエル軍筋の発言を報道した。また、イスラエル・ハヨム紙は、ヒズボラが武装解除を否定しているというイスラエル政府筋の発言を報じた。カン（イスラエル公共放送協会）は、ネタニヤフ首相が閣僚に対し、ヒズボラが武器引き渡しを拒否したらイスラエル軍が軍事行動をエスカレートすることに「ゴーサイン」を米国が与えたと語ったと報道した¹。

* シリアのアレッポで戦闘；アレッポではシリア軍とSDF（シリア民主軍）の間の戦闘が激化している。SDF 戦闘員は、クルド人多数のアシュラフィーエ地区とシェイフ・マクスード地区からの撤退を拒否し、包囲する政府軍への抵抗を続けている。政府軍はSDFに武器を放棄せよと要求、特にシェイフ・マクスードを攻撃するという最後通牒を出した。6日に始まったアレッポ戦闘では、少なくとも22人が死亡し、14万人以上の住民が避難、情勢はますます悪化する気配である。

* UAE が支援するイエメンの分離独立派「南部暫定評議会」(STC) は解散声明；STC のアブドゥルラハマン・ジャラル・アッスバイヒ事務総長は、9日、リヤドからのテレビ声明で、STC は解散すると述べた。これは、STC の指導者アイダロス・アッズバイディがUAEに逃亡した翌日の声明発表である。しかし、アブダビにいるSTCのアンワル・アッタミ報道官はこの声明を「ばかげている」と一蹴し、STCの内部分裂が明らかになった。STCはUAEの支援で2017年にイエメン南部の分離独立組織として設立した。先月STCはハド라마ウト県とアル・マフラ県に侵攻してサウジアラビアが支援するシリア国民の盾軍を追い出したが、その後国民の盾軍はハド라마ウト県とアデンの大統領官邸を奪還した。

* ギリシャ農民、EU-メルコスール協定（南米南部共同市場）に抗議；ギリシャ農民は国家の農民保護強化を求め、EU-メルコスール貿易協定に反対して、8日、ギリシャ全土で抗議活動を展開、主要高速道路、分岐点、料金所を48時間封鎖し、アテネとテッサロニキ・ルートの一部を閉鎖したと、AP 通信が報道した。農民は、生産コストの上昇と南米からの安価の農産品輸入で生活が脅かされると訴え、一方政府は長期にわたる封鎖は許さないと警告している。政府は、農民を懐柔するために、電気料金と燃料費で若干の譲歩を発表した。

訳注¹ カンは抗議デモ死者が数千人と報道したが、これは武力介入を煽る信憑性のない報道だと思われる。

*ロシアのタンカーがドローン攻撃を受け、航行不能；ロイター通信によると、ロシアへ向かうパラオ国旗を掲載した石油タンカーが、8日、黒海でエンジンルームを狙ったドローン攻撃を受けた。乗組員25人は無事で汚染もされていない。同船はロシアのノヴォロシースクへ向かう途中に攻撃され、トルコのイネボル沖に投錨して停泊、トルコ沿岸警備隊に支援を要請した。攻撃者は不明だが、ロシア政府はウクライナだとしている。ウクライナは関与を否定している。

*インド、中国企業への規制を撤廃；インド財務省は、8日、2020年の国境紛争の際導入したインド政府との契約に中国企業の入札を制限する規制を撤廃すると発表したと、ロイター通信が報じている。これをナレンドラ・モディ首相府が公式に承認すれば、これまで中国企業を7,000億〜7,500億ドルの市場から締め出し、多くのインド省庁との取引ができなかった制約から脱することができる。

アフリカ

*ナイジェリアのデモ村襲撃、死者55人；8日、ナイジェリアのニジェール州デモ村のカスワン・ダジ市場を武装団が襲撃し、55人を殺害し、食料を略奪した。ボラ・ティヌブ大統領はこの襲撃を非難し、治安部隊に襲撃者の追跡と拉致された住民の救出を命じた。「彼らはわが国民の結束を試している。犯罪行為への罰を思い知らせるべきだ」と述べた。

*DRC（コンゴ民主共和国）、1,200人以上の子ども戦闘員が解放されたと発表；1月5日、DRCは、ブニアの武装解除・動員解除・コミュニティ復興・安定化プログラムによって、2025年にイトゥリ州の種々の武装勢力から1,200人以上の子どもが解放され、455人の少女を含む1,233人の子どもが家族のもとに帰ったと発表した。DRCのフィリップ・レク報道官は、学校に戻ったり、職業訓練所に入ったと述べた。「釈放された子どもたちは学校に戻ったり、技能習得のために職業訓練所に入れた」と言って、ユニセフなど人道支援機関の協力に感謝した。

*南アで、英国のパレスチナ連帯活動家の獄中のハンストに連帯して、英国政府の弾圧に抗議するデモ；6日、南ア全土で、英国刑務所に収監されている親パレスチナ派のハンガー・ストライキをしている人々の釈放を求める抗議デモが、ヨハネスブルグ、ケープタウン、ダーバンの英国大使館や領事館前で行われた。パレスチナ連帯同盟のマディソン・パノンは「彼らは保釈なしで拘留されており、長期のハンストで死の淵にいる」と言った。市民団体によれば、被拘留者はイスラエルの兵器産業会社エルビット・システムの施設を標的にした抗議行動でもう1年以上拘留されており、60日間以上も食事をしていない。

*エチオピアのアファール州で交通事故、移民22人死亡；6日、アファール州セメラ近郊でエチオピア人移民85人を乗せたトラックが横転し、少なくとも22人が死亡し、65人が重傷を負ったと、地域当局が発表した。彼らは中東方面へ出稼ぎ移民するために東部ルートを移動していた。負傷者は近くの病院へ搬送され、当局は事故原因を調査している。

*中央アフリカ共和国で新大統領選出；6日の中央選挙管理委員会発表によると、フォスタン・アルシャンジュ・トゥアダラが先月の大統領選挙で76.15%の得票率で、3期目の当選を果たした。アル・ジャジーラによると、彼はロシアの傭兵やルワンダ軍の援助で治安が改善したことを訴える選挙運動を展開した。アフリカ連合（AU）と国連中央アフリカ多面的安定化ミッション（MINUSCA）は投票は平和的で自由だったと述べたが、主要野党連合は投票をボイコットし、不公平な結果だと主張した。

*ソマリア政府は、援助停止につながった米国の主張を否定；8日、ソマリア政府は、米国がソマリア政府が人道支援物資を横流したとしてソマリアへの支援を止めたために、ソマリアの当局が世界食糧計画（WFP）の倉庫を襲って、米国の資金提供の支援食料を押収したという主張を否定した。WFPは港湾倉庫が地元当局によって破壊されたことを確認したが、その後栄養失調の女性と子ども向けの特別食料75トンを取り戻したと発表した。トランプ政権は調査を継続しており、ソマリア政府の詳しい説明を求めている。

*RSF（スーダン共和国の準軍事組織）、ダルフルでトルコ製ドローンを撃墜したと主張；8日、RSFは、南ダルフル州ニャラ上空で、トルコ製バイラクタル・アキンジュ・ドローンを「撃墜」したと発表し、ドローンを攻撃したとき迎撃をされなかったと言った。しかし、現場の映像では高度飛行していた機体は無傷で、その後物理的に撃墜されたのか、電子システムの故障で墜落したのか、その他の理由で落下したのか、疑問である。RSFは内戦中にかなりの航空・対空能力を開発し、今ではスーダン軍の能力と同等、あるいはそれ以上になっている。そのことは、ウォールストリート・ジャーナルや国連の報告でも明らかになっている。このRSFの武力優位性は、UAE（関与を否定しているが）をはじめとする外国の支

援のためだと指摘されている。エール大学人道研究所のナサニエル・レイモンドは、RSF の航空優位性は今や「紛争の決定的な要素」となっていると言っている。

* スーダン軍の無人機攻撃でコルドファン州で民間人20人死亡；ダルフル24の報道によると、6日、スーダン軍の無人機が南コルドファン州バヤム・カシャの混雑した市場を攻撃し、20人以上の民間人が死亡した。目撃者によると、攻撃は商用車や人々でごった返していた午後に行われ、商人、避難民、妊婦を含む女性が死亡した。現場には軍の駐留はなく、スーダン軍からの公式声明もない。

* 米大統領のアラブ・中東問題担当上級顧問マサド・ブーロス、「スーダン戦争は中東諸国家間関係を損なう可能性は低い」；8日、マサド・ブーロス上級顧問は、サウジアラビアとアラブ首長国連邦が相対立する側の支援をしているが、スーダン戦争が米国の中東パートナー国の関係を悪化させる可能性は低いと述べた。彼は、IMI ニュースに対し、この紛争は米国と湾岸同盟国が政治的に抑制することができると語った。